

# 「エディオングループは環境問題に積極的に取り組んでいます」

## エディオングループ 環境への取り組み

2007年度省エネ型製品普及推進優良店<sup>※</sup>に

**117店舗が認定されました。**

デオデオ…64店舗 / エイデン…53店舗  
財団法人/省エネルギーセンター主催



※省エネ型製品普及推進優良店とは

財団法人省エネルギーセンターが平成15年度に創設した「省エネルギー型製品販売事業者評価制度」のもと、省エネルギー型製品の一層の普及を推進するため、省エネルギー型製品の積極的な販売および省エネルギーに関する適切な情報提供を行っていると評価された家電販売店です。

あわせて優良店の中で特に優秀と認められた14店舗に対して、経済産業大臣賞、環境大臣賞、資源エネルギー庁長官賞、省エネルギーセンター会長賞の各賞が授与されます。

省エネや環境に配慮した **オリジナル商品の開発・販売**

中古家電品の買取・販売による **リユース、リサイクルの促進**

**適正な特定フロン類の回収・処理**

**使用済み乾電池・蛍光灯・インクカートリッジ等の回収**

ダイオキシン発生を抑制する **ビニール製スーパー袋の使用**

## あなたのポイントが CO<sub>2</sub>を出さないグリーン電力に変わる。

エディオングループ各社が発行するカードの500ポイントと、グリーン電力50kWhを交換するサービスをはじめました。CO<sub>2</sub>削減に手軽に参加できる仕組みをお客様に提供することで、地球環境に貢献いたします。



地球環境保護活動への参加の証として「グリーン電力証書」を送付いたします。

## グリーン電力って何？

「グリーン電力」とは環境負荷を与えない自然エネルギー（風力・太陽光など）を利用して発電した電力です。



edion Corporation edion

## 株式会社 エディオン

■ 本社事務所  
〒530-0003  
大阪府大阪市北区堂島一丁目5番17号 堂島グランドビル  
TEL: 06-6440-8711 (代) FAX: 06-6440-8740  
<http://www.edion.co.jp>



1人 1日 1kg めざせ! 1人、1日、1kg CO<sub>2</sub>削減



エコ製品を選んで買おう

チーム・マイナス6%

エディオングループは省エネ家電フォーラム、チーム・マイナス6%に参加し、「めざせ! 1人、1日、1kg CO<sub>2</sub>削減」応援キャンペーンに協賛するとともに、省エネ型製品の普及推進に取り組んでいます。

edion Corporation

第7期 事業報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



株式会社 エディオン

(証券コード: 2730)

## トップメッセージ



エディオングループは「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、お客様満足を追求し続けてまいります。

当社は2002年3月、中国、四国、九州地方を地盤とする(株)デオデオと中部地方を地盤とする(株)エイデンの持株会社として誕生しました。その後、2005年4月には株式交換により近畿地方を地盤とする(株)ミドリ電化がグループに加わりました。2006年7月には東京秋葉原地区を中心として関東地方に店舗ネットワークを持つ石丸電気(株)が新たにグループに加わり、2007年6月には北陸地方を地盤とする(株)サンキューが加わりました。また、同年10月には首都圏における戦略を担う新規事業会社(株)東京エディオンを設立し、11月にエディオンストアブランド第1号店となる「エディオン高井戸店」(東京都)をオープンさせました。現在、エディオングループは西日本でトップレベルのシェアを誇る、店舗数日本一の企業グループとなっております。

エディオングループは「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、お客様に商品をお買い求めいただくときだけでなく、商品の寿命が尽きるまで、常に最良の状態でお使いいただけるサービス体制の強化に取り組んでいます。当社は商品をただの機械として販売しているのではなく、その商品から得られる機能・効用を販売しているという考えのもと事業活動を行っており、本年3月の東芝製HD-DVD機とブルーレイ機の交換に応じる当社対応もその一環です。

また、地域に密着した事業活動を積極的に行ってまいります。本年5月よりCO<sub>2</sub>排出量削減効果のあるグリーン電力をポイントと交換していただける「グリーン電力ポイント交換サービス」をスタートさせるなど環境問題への取り組みを強化し、よき企業市民として豊かな暮らしを永続的に支える企業を目指してまいります。

2008年6月 代表取締役社長

久保 允希



## 営業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績と雇用環境の改善といったプラス要因はあったものの、米国における住宅ローン問題に端を発した輸出産業における減速、原油高などに端を発した物価上昇、定率減税の撤廃などのマイナス要因により先行きの不透明感が広がり、景気に急速に減速感が出てまいりました。

当家電小売業界におきましては、地上デジタル放送の放送地域拡大により薄型テレビやブルーレイディスクレコーダなどの「デジタル家電」が引き続き堅調に推移したほか、電子レンジ・炊飯ジャーなどの生活家電も当社オリジナル商品クオルを中心に好調に推移しました。また、原油価格の高騰の影響により石油暖房機器は苦戦しましたが、エアコンや電気暖房機器は好調に推移しました。一方、前年より不振の続くパソコンなどの「情報関連商品」は、単価の下落や目新しい新製品の不足により伸び悩むこととなりました。全体的には低調に推移した個人消費と、競合各社の出店による競争の激化により、業界全体としては厳しい市場環境の中で推移しました。

こうした中で当企業グループは、4月に設置した東京営業本部のもと、石丸電気(株)を含めた関東地区店舗の基盤強化を進め、10月に関東事業を推進する子会社として(株)東京エディオン

を設立しました。11月には1号店として「エディオン高井戸店」を出店したほか、関東地区の(株)ミドリ電化店舗を(株)東京エディオンへと譲渡を進め、3店舗の店名を「エディオン」へ転換しました。また、6月に北陸地方を地盤とする(株)サンキューの株式の40%を取得したことで、新たに北陸・北海道地方に店舗ネットワークが広がりました。一方で、(株)ミドリ電化、石丸電気(株)および(株)サンキューと仕入および組織の統合を進め、グループとして統一的な政策を実施する環境を整えたほか、営業活動においては、6月にエディオングループのスケールメリットを活かし、(株)デオデオ、(株)エイデン、(株)ミドリ電化、石丸電気(株)、(株)サンキュー合同での初の統一販促「エディオン祭」を開催するなど、エディオングループ合同の政策を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は8,512億5百万円(前年同期比115.0%)、営業利益は84億80百万円(前年同期比122.1%)、経常利益は212億27百万円(前年同期比113.9%)、当期純利益は67億54百万円(前年同期比91.7%)となりました。

今後も当企業グループは、「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、お客様満足を追求し続け、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指してまいります。



## 出店概況

### 関東戦略

㈱東京エディオンを設立、  
関東エリアにおける  
事業の拡大を図っています。

2007年10月に、これまで店舗網が手薄だった関東エリアにおける基盤を強化するため、新たな事業子会社として㈱東京エディオンを設立しました。㈱東京エディオンに、エディオングループの関東エリア既存店舗を集約し、同時に積極的な出店を行うことで、事業の拡大を図ってまいります。2007年11月には、㈱東京エディオンとして第1号店となる「エディオン高井戸店」を東京都杉並区にオープンしたほか、2008年1月より、㈱ミドリ電化の関東エリア店舗の㈱東京エディオンへの事業譲渡を進め、順次「エディオン」ブランドに切り替えを行っています。

●東京エディオン  
新規出店店舗



### 新業態

家電から広がる生活提案の  
強化に取り組んでいます。

2008年3月期におきましては、これまで取り組んできた玩具、ソフト、家具などを取り扱う新業態店舗への取り組みのほか、家電商品に非家電の関連商品を融合させた売場づくりに取り組みました。2007年10月にオープンした「デオデオゆめタウン宇部店」では、健康商品の売場にサプリメント商品を、理美容商品の売場に香水を導入したほか、同年11月にオープンした「デオデオ米子店」や2008年2月にオープンした「エディオン港北センター南店」においては、関連商品としてキッチン小物やホームセンター商品を導入するなど、家電から広がる生活提案の強化に取り組んでいます。

●玩具



●キッチン  
小物



### 新規出店

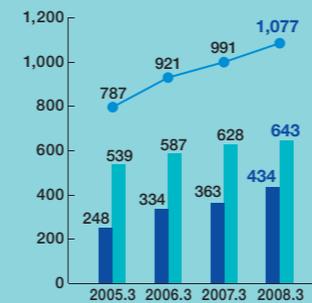
店舗ネットワークが  
拡大しています。

●エディオングループ  
新規出店店舗

2008年3月期においては、2007年5月に家具や玩具を展開する大型複合店舗「ミドリ垂水店」をオープンしたほか、「デオデオ筑紫野店」「エイデン塩尻店」など家電直営店15店舗をオープンしました。そのほか、11店舗を移転もしくは増床し、13店舗を閉鎖しました。家電以外の直営店につきましては、10店舗をオープンし、6店舗を閉鎖しました。また、6月の㈱サンキューの株式取得により、65店舗が増加しました。以上の結果、2008年3月末の直営店は71店舗増加して434店舗となり、売場面積は1,046,334m<sup>2</sup>となりました。また、フランチャイズ店(FC)が15店舗増加し、643店舗となりました。エディオングループ合計では、2008年3月末で直営店とフランチャイズ店を合わせて1,077店舗となりました。



●店舗数推移 (単位:店舗)



●新規出店店舗(家電直営店)

オープン	店名	所在地
4月	エイデン羽島インター店	岐阜県羽島市
5月	エイデン東海店	愛知県東海市
5月	ミドリ垂水店	兵庫県神戸市
6月	デオデオ北宇和島店	愛媛県宇和島市
6月	デオデオ高松春日店	香川県高松市
6月	エイデン塩尻店	長野県塩尻市
6月	ミドリロックシティ守谷店	茨城県守谷市
7月	デオデオ筑紫野店	福岡県筑紫野市
9月	デオデオ美作店	岡山県美作市
11月	エディオン高井戸店	東京都杉並区
1月	エディオン酒々井店	千葉県印旛郡
2月	エディオンロックシティ守谷店	茨城県守谷市
2月	エディオン港北センター南店	神奈川県横浜市
3月	エディオン谷和原店	茨城県つくばみらい市

(2007年4月~2008年3月)



## 経営戦略

### 事業統合

さらなる統合効果の創出に向けて取り組んでいます。

(株)ミドリ電化との事業統合については、仕入統合および組織統合がほぼ完了し、エディオングループとしてより一体的な運営が可能となりました。また、2007年3月より子会社となった石丸電気(株)および2007年6月より子会社となった(株)サンキューについては、仕入の統合が完了したことにより、粗利率が改善したほか、石丸電気(株)が持つソフト事業におけるノウハウや(株)サンキューが持つオール電化事業におけるノウハウの他事業会社との共有化を進めています。今後も統合効果の創出に向けて、業務の効率化とノウハウの共有を進めてまいります。

### オリジナル商品

魅力あるオリジナル商品の開発に取り組んでいます。

店頭へ他社と同一商品の並ぶことの多い家電販売業界において、当社はお客様の声を取り入れたオリジナル商品の開発・販売に積極的に取り組んでいます。メーカーのプロパー製品に独自の機能をプラスした「KuaL (クオル)」や、自分好みの色でコーディネートできるひとり暮らし用のオリジナル家電「keyword (キーワード)」、安心のデバイス商品「MY&OUR (マイアンドアワー)」などお客様のニーズをとらえた商品を開発しています。2008年3月現在、オリジナル商品は2,500アイテム以上にのぼり、売上構成比は24% (2007年度実績) に達しています。

今後もお客様の満足度向上を目指し、より一層魅力的で使いやすさの高いオリジナル商品の開発に取り組んでまいります。



●CD・DVDソフト売場

●オリジナル商品



### 環境

地域と環境に配慮した活動を強化しています。

エディオングループは地域密着の考えのもと、企業市民として地域社会との共存を図るため、環境運動「チーム・マイナス6%」に参加しているほか、環境にやさしい省エネ型商品の普及に積極的に取り組んでいます。

(財)省エネルギーセンターの選定する省エネ型製品普及推進優良店には、平成19年度の対象店舗として、当社グループ合計で全法人中最多の117店舗が認定されました。また、2007年8月に大阪市における一斉清掃活動「クリーンおおさか2007」へ参加したほか、2008年3月には広島県竹原市および奈良県吉野町において植樹活動を行うなど、地域と環境に配慮した活動の強化に取り組んでいます。

### サービス

お客様にとって魅力的なサービスの提供に取り組んでいます。

エディオングループでは、お客様の利便性を高めるため、より魅力的なサービスの開発に取り組んでいます。

2007年11月には、自由に金額を設定でき、贈られた方は好きな商品の購入にご利用できる電子式のギフトカード「エディオンギフトカード」を新たに導入しました(デオデオ・エイデン・東京エディオン)。これにより、嗜好性の高い家電商品を、贈り物にも気軽にご利用いただけるようになりました。2008年2月には、携帯電話を利用した情報提供を開始するなど、お客様にとって利便性の高いサービスの開発を進めています。

また、エディオングループでは、お客様に最適な商品を提案できるよう接客力の強化に取り組んでおり、(財)家電製品協会の認定する家電製品アドバイザーの資格取得を推進しています。2007年12月末現在、エディオングループ合計で2,637名が資格を取得しています。



●竹原市植樹活動

●エディオンギフトカード



## 連結財務諸表

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■ 連結貸借対照表

科 目	第7期 (2008.3.31)	第6期 (2007.3.31)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	34,621	28,992
受取手形及び売掛金	31,662	29,280
有価証券	651	107
たな卸資産	101,421	99,646
繰延税金資産	8,033	5,222
その他	14,168	10,969
貸倒引当金	△212	△141
<b>流動資産合計</b>	<b>190,345</b>	<b>174,077</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	75,379	71,508
器具及び備品	6,674	5,497
土地	78,089	64,902
建設仮勘定	1,006	1,185
その他	2,138	1,637
<b>有形固定資産合計</b>	<b>163,289</b>	<b>144,730</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,288	3,896
その他	9,927	6,242
<b>無形固定資産合計</b>	<b>14,216</b>	<b>10,139</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17,607	11,648
繰延税金資産	9,116	7,475
差入保証金	36,461	35,577
その他	6,892	7,403
貸倒引当金	△525	△508
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>69,552</b>	<b>61,595</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>247,058</b>	<b>216,465</b>
<b>繰延資産</b>		
新株発行費	—	7
社債発行費	6	—
<b>繰延資産合計</b>	<b>6</b>	<b>7</b>
<b>資産合計</b>	<b>437,410</b>	<b>390,550</b>

### ■ 連結株主資本等変動計算書 (2007.4.1~2008.3.31)

科 目	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
<b>2007年3月31日残高</b>	<b>10,174</b>	<b>83,420</b>	<b>54,289</b>	<b>△58</b>	<b>147,825</b>	<b>383</b>	<b>△15,284</b>	<b>△14,900</b>	<b>29,251</b>	<b>162,176</b>
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当		△1,056	△1,156		△2,213					△2,213
土地再評価差額金取崩額			△38		△38					△38
当期純利益			6,754		6,754					6,754
自己株式の取得		△0		△7	△7					△7
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△1,143	38	△1,105	12,009	10,904
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	<b>△1,056</b>	<b>5,559</b>	<b>△7</b>	<b>4,495</b>	<b>△1,143</b>	<b>38</b>	<b>△1,105</b>	<b>12,009</b>	<b>15,400</b>	
<b>2008年3月31日残高</b>	<b>10,174</b>	<b>82,364</b>	<b>59,848</b>	<b>△65</b>	<b>152,321</b>	<b>△760</b>	<b>△15,246</b>	<b>△16,006</b>	<b>41,261</b>	<b>177,576</b>

(単位:百万円)

科 目	第7期 (2008.3.31)	第6期 (2007.3.31)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	52,492	55,825
短期借入金	55,760	29,854
一年内返済予定の長期借入金	10,483	14,254
一年内償還予定の社債	300	740
未払法人税等	4,255	7,078
未払消費税等	2,473	1,665
賞与引当金	5,948	5,120
ポイント引当金	9,644	7,042
その他	23,553	17,934
<b>流動負債合計</b>	<b>164,911</b>	<b>139,515</b>
<b>固定負債</b>		
社債	531	331
長期借入金	65,973	60,956
繰延税金負債	1,622	1,630
再評価に係る繰延税金負債	2,651	2,669
退職給付引当金	9,100	9,243
役員退職慰労引当金	1,066	978
負ののれん	3,150	3,919
その他	10,825	9,128
<b>固定負債合計</b>	<b>94,921</b>	<b>88,858</b>
<b>負債合計</b>	<b>259,833</b>	<b>228,374</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,364	83,420
利益剰余金	59,848	54,289
自己株式	△65	△58
<b>株主資本合計</b>	<b>152,321</b>	<b>147,825</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△760	383
土地再評価差額金	△15,246	△15,284
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△16,006</b>	<b>△14,900</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>41,261</b>	<b>29,251</b>
<b>純資産合計</b>	<b>177,576</b>	<b>162,176</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>437,410</b>	<b>390,550</b>

(単位:百万円)

### ■ 連結損益計算書

科 目	第7期 (2007.4.1~2008.3.31)	第6期 (2006.4.1~2007.3.31)
<b>売上高</b>	<b>851,205</b>	<b>740,293</b>
売上原価	656,175	575,802
<b>売上総利益</b>	<b>195,030</b>	<b>164,490</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	44,540	38,589
一般管理費	142,009	118,954
<b>営業利益</b>	<b>8,480</b>	<b>6,946</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	601	415
仕入割引	11,155	10,940
投資有価証券売却益	17	53
持分法による投資利益	16	—
その他	2,905	1,659
<b>営業外費用</b>	<b>1,949</b>	<b>1,384</b>
支払利息	1,428	910
持分法による投資損失	—	176
デリバティブ評価損	195	—
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	325	297
<b>経常利益</b>	<b>21,227</b>	<b>18,631</b>
<b>特別利益</b>		
小計	789	799
固定資産売却益	42	776
貸倒引当金戻入益	6	1
投資有価証券売却益	84	11
退職給付引当金取崩益	272	—
店舗撤退違約金	115	—
未払賞与戻入益	200	—
その他	69	10
<b>特別損失</b>	<b>8,203</b>	<b>5,163</b>
固定資産売却損	325	97
固定資産除却損	2,212	1,244
投資有価証券評価損	224	19
賃貸借契約解約損	189	151
減損損失	1,300	2,853
のれん減損損失	—	695
過年度未払給与等	3,363	—
その他	587	102
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>13,813</b>	<b>14,268</b>
法人税、住民税及び事業税	9,020	10,020
法人税等調整額	△2,224	△3,220
少数株主利益	262	100
<b>当期純利益</b>	<b>6,754</b>	<b>7,367</b>

(単位:百万円)

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第7期 (2007.4.1~2008.3.31)	第6期 (2006.4.1~2007.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,813	14,268
減価償却費	10,932	9,290
減損損失	1,300	2,853
のれん減損損失	—	695
のれん償却額	660	916
貸倒引当金の増減額	87	29
賞与引当金の増減額	622	207
退職給付引当金の増減額	△120	310
役員退職慰労引当金の増減額	87	15
ポイント引当金の増減額	△494	9
受取利息及び配当金	△601	△415
支払利息	1,428	910
投資有価証券売却損益	△101	△65
投資有価証券評価損	224	19
持分法による投資利益	△16	—
持分法による投資損失	—	176
固定資産除却損	2,212	1,244
売上債権の増減額	△492	△7,653
たな卸資産の増減額	8,818	△12,078
仕入債務の増減額	△7,446	1,873
その他	262	△1,108
<b>小計</b>	<b>31,180</b>	<b>11,499</b>
利息及び配当金の受取額	421	160
利息の支払額	△1,385	△855
法人税等の支払額	△14,059	△7,396
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,156</b>	<b>3,408</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入れによる支出	△6,180	△550
定期預金の払戻による収入	1,552	520
有形固定資産の取得による支出	△28,793	△21,799
有形固定資産の売却による収入	5,451	7,756
無形固定資産の取得による支出	△3,959	△2,463
投資有価証券の取得による支出	△7,763	△4,449
投資有価証券の売却による収入	6,544	106
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	11,365
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△7,389	△560
保証金差入による支出	△2,862	△1,897
保証金回収による収入	2,514	1,008
保証金預りによる収入	1,259	762
保証金返済による支出	△497	△600
その他	△914	△1,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△41,039</b>	<b>△12,102</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	25,675	13,000
長期借入れによる収入	15,500	26,000
長期借入金の返済による支出	△14,254	△13,969
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△740	△240
配当金の支払額	△2,110	△2,111
その他	1,312	△166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,883</b>	<b>22,512</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>1,000</b>	<b>13,818</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>27,590</b>	<b>13,771</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>28,590</b>	<b>27,590</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 事業会社の状況



(株式会社デオデオ)



広島市に本店を置く(株)デオデオは、大規模直営店舗を中核として周辺に小型フランチャイズ店舗「DFS」を配置する地域密着型のエリア戦略を展開。販売からアフターサービスまで、お客様のニーズに合わせたきめ細やかなサービスを提供しています。2008年3月末現在、店舗数は706店舗(直営124店舗、フランチャイズ582店舗)を数え、中国、四国、九州エリアにおいてマーケットシェアをさらに拡大しています。



(株式会社ミドリ電化)



兵庫県尼崎市に本社を置く(株)ミドリ電化は、家電、AV機器、家具・インテリアをはじめ、玩具、CD・DVDソフト、テレビゲームなど幅広い商品を展開し、お客様のライフスタイルをトータルにサポートしています。心をこめた接客からアフターサービスまで、「お客様の高い満足度」の実現に向け取り組んでいます。2008年3月末現在、店舗数は79店舗(直営79店舗)を数え、近畿エリアで高いマーケットシェアを占めています。



(石丸電気株式会社)



東京都千代田区に本社を置く石丸電気(株)は、1945年の創業以来、「お客様満足主義」をモットーに、つねにお客様を第一に考えたサービスの提供に努めています。お客様一人ひとりを大切に作る総合家電量販店として、時代のニーズにマッチした、質の高いサービスの提供に取り組んでいます。2008年3月末現在、東京秋葉原を中心に18店舗(直営18店舗)を展開しています。



(株式会社エイデン)



名古屋市に本社を置く(株)エイデンは、総合家電事業「エイデン」のほか、ホームセンター事業「ホームエキスポ」などを展開し、お客様の幅広いニーズに対応。お客様の満足度の向上を目指し、積極的な取り組みを進めています。2008年3月末現在、店舗数は203店舗(直営143店舗、フランチャイズ60店舗)を数え、中部エリアでのマーケットシェアを一段と高めています。



(株式会社東京エディオン)



東京都千代田区に本社を置く(株)東京エディオンは、2007年10月に、これまで店舗網が手薄だった関東エリアにおける基盤を強化するため設立されました。エディオングループの関東エリア既存店舗を集約し、同時に積極的な新店を行うことで、事業の拡大を図ってまいります。2008年3月末現在、店舗数は5店舗(直営5店舗)を数え、(株)ミドリ電化の関東エリア店舗の事業譲渡を進め、順次「エディオン」ブランドに切り替えを行っています。



(株式会社サンキュー)



福井市に本社を置く(株)サンキューは、北陸・北海道・山陰地方を中心に家電量販店「100満ボルト」を展開するほか、CD・DVDなどのソフト専門店「宝島王国」、修理専門店「Mr.コンセント」、携帯電話専門店など幅広い業態を展開しています。2008年3月末現在、店舗数は66店舗(直営65店舗、フランチャイズ1店舗)を数え、北陸エリアを中心に高いマーケットシェアを占めています。

## 会社状況

### ■会社概況 (2008年3月31日現在)

- 会社名 株式会社エディオン
- 事業内容 家庭電化商品の販売を主として行う子会社である(株)デオデオ、(株)エイデン、(株)ミドリ電化、(株)東京エディオン、および(株)サンキューなどの株式を所有し、グループの経営管理全般や商品仕入などの本部機能を担う。
- 設立日 2002年3月29日
- 資本金 101億74百万円
- 本店所在地 東京都品川区西五反田八丁目9番5号
- 本社事務所 大阪府大阪市北区堂島一丁目5番17号堂島グランドビル
- 上場取引所 東京、名古屋取引所 各市場第一部
- 正社員数 476名(単体) 10,534名(連結)

### ■株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL:0120-094-777(通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店および各支店
- ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

### ■株式の状況 (2008年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 105,665,636株
- 株主数 18,194名

### ■取締役・監査役 (2008年6月27日現在)

- 取締役
 

代表取締役社長	久保 允 誉	株式会社デオデオ取締役会長 株式会社ミドリ電化取締役会長
取締役副社長	岡嶋 昇 一	管理統括本部長 兼 店舗開発本部長 兼 関東店舗開発部長 株式会社エディオン代表取締役社長
取締役副社長	友 則 和 寿	営業統括本部長 株式会社デオデオ代表取締役社長
取締役副社長	中 口 雄 司	株式会社ミドリ電化代表取締役社長
常務取締役	藤 川 誠 一	総務人事部長 兼 法務室長
取締役	船 守 精 一	商品統括本部長 兼 マーケティング部長
取締役	麻 田 祐 司	財務経理部長 兼 内部統制推進室長
社外取締役	宮 嶋 宏 幸	株式会社ビックカメラ代表取締役社長

### ●監査役

- |       |         |              |
|-------|---------|--------------|
| 常勤監査役 | 高 橋 圭 治 | 株式会社ミドリ電化監査役 |
| 監査役   | 石 田 勝 治 |              |
| 社外監査役 | 異 相 武 憲 | 株式会社エイデン監査役  |
| 社外監査役 | 沖 中 隆 志 | 株式会社ミドリ電化監査役 |

### 株主優待

当社では多くの皆様に株主となっただきたく、「株主様ご優待制度」を設け、エディオングループでのお買い物にご利用いただける優待券を贈呈しております。

#### ●対象は100株以上保有の株主様

対象となる株主様は、毎年3月31日現在の(株)エディオンの株主名簿および実質株主名簿に記載された100株以上保有の株主様です。保有株数に応じて、15枚から250枚の優待券(1枚200円)を贈呈いたします。

#### ●優待券のご利用はエディオングループで

(株)デオデオ、(株)エイデン、(株)ミドリ電化、(株)東京エディオン、石丸電気(株)、(株)サンキューの各店舗(子会社、フランチャイズ店舗を含む)でお買い物の際、お買い上げ金額2,000円(税込)ごとに優待券1枚をご利用いただけます。

■優待券発送時期/毎年6月の定時株主総会終了後に発送の予定です。 ■ご利用期限/7月1日から翌年6月30日までの1年間です。

